(注)　金融商品の時価の算定方法

(1)　投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2)　現金及び預金、並びに(3)　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、時価を算定している。

(4)　国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)　長期借入金及び(6)　長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7)　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

（資産除去債務）

①　資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務及び土地の使用許可に伴う原状回復義務である。

③　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	157,357千円
時の経過による調整額	2,630千円
期末残高	159,987千円

（重要な後発事象）

（附属病院における行政処分等について）

本学医学部附属病院第二外科の腹腔鏡下肝切除術において、複数の死亡例があることが判明した。複数の死亡例が認められた事実を踏まえ、外部委員を含む調査委員会を立ち上げ、各死亡例における医学的な問題、当該診療科の診療体制及び病院の管理体制等について検証し、報告書を平成27年３月６日に公表した。

当該事象を受けて、現時点において厚生労働省から次の処置が行われている。

１．平成27年５月11日付け　先進医療の新規患者の組み入れの一旦停止の要請

２．平成27年５月27日付け　特定機能病院の承認取消（平成27年６月１日から適用）

３．平成27年６月１日付け　都道府県がん連携拠点病院の指定の非更新（平成27年４月１日から適用）

これらは、本学の翌期以降の事業に重要な影響を及ぼすものと認識しているが、その影響額は不明である。

国立大学法人埼玉大学平成26事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人埼玉大学平成26事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成27年10月８日

埼玉県さいたま市桜区下大久保255
国立大学法人埼玉大学
学長　山口　宏樹

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日）　（単位：千円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		54,763,310	
建物	21,531,099		
減価償却累計額	△ 9,074,800	12,456,298	
構築物	1,714,957		
減価償却累計額	△ 1,079,726	635,231	
機械装置	94,033		
減価償却累計額	△ 9,660	84,373	
工具器具備品	7,192,509		
減価償却累計額	△ 5,112,214	2,080,294	
図書		3,857,669	
美術品・収蔵品		20,030	
船舶	2,518		
減価償却累計額	△ 2,518	0	
車両運搬具	6,557		
減価償却累計額	△ 6,557	0	
建設仮勘定		99,168	
有形固定資産合計		73,996,376	
2　無形固定資産			
特許権		35,554	
ソフトウェア		126,196	
電話加入権		6,381	
水道施設利用権		13,212	
特許権仮勘定		38,568	
無形固定資産合計		219,914	
3　投資その他の資産			
敷金・保証金		24,122	
投資その他の資産合計		24,122	
固定資産合計			74,240,413
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		2,301,670	
未収学生納付金収入	66,848		
徴収不能引当金	△ 2,649	64,198	
有価証券		2,049,940	
たな卸資産		385	
前払費用		9,084	
未収収益		457	
その他未収入金		60,480	
立替金		38,861	
流動資産合計			4,525,077
資産合計			78,765,491